

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	病児保育事業				事業番号	014-023	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			無	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	児童福祉法、病児保育事業実施要綱、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	生後6か月から小学校6年生までの児童を養育する家庭				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	子育て中の保護者の仕事と育児の両立を支援し、安心して生み育てやすい環境を整備する。					
8	事業内容	こどもが病気やケガで認定こども園等へ通園できず、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合などに、専用の保育施設で預かりするか、利用者の自宅等に登録サポート会員が訪問し保育する。 【施設型】 医療機関併設型及び医療機関近郊・連携型の病児・病後児保育施設の運営を委託、又は運営費の一部を補助。 【訪問型】 訪問型病児保育事業の運営をNPO法人へ委託。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	医療機関、NPO法人					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度
11 延べ利用者数 （施設型・訪問型）	人	目標値	2,200	2,285	2,220	2,038
		実績値	1,173	1,345		
		達成率	53%	59%		
		当該指標を選定した理由	安心して生み育てやすい環境の整備について、需要や進捗の把握に繋がるため。			
		目標値の設定根拠・算出方法	病児保育事業 量の見込み（堺市こども計画）			
活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12 病児保育サポート会員数 （訪問型）	人	目標値	65	65	85	
		実績値	72	78		
		達成率	111%	120%		
		当該指標を選定した理由	訪問型病児保育事業を安定的に運用するためには、サポート会員の確保が必要であるため。			
		目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績等を勘案して設定			

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	病児保育事業	事業番号	014-023
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度		
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算	
		事業費（a）	88,051		86,338		92,186		86,407		92,750	
		国支出金	19,377		21,349		23,823		22,299		25,131	
		府支出金	19,377		21,349		23,823		22,299		25,131	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
14	人件費（b）	5,740		4,550		4,800		3,120		3,270		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	93,791		90,888		96,986		89,527		96,020		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		病児保育施設運営業務	R7	決算	66,742	35,262		R7	決算			
			R8	予算	69,339	36,149		R8	予算			
		病院内施設市民開放事業補助金	R7	決算	4,965	1,647		R7	決算			
			R8	予算	8,711	1,439		R8	予算			
		訪問型病児保育事業運営業務	R7	決算	14,700	4,900		R7	決算			
			R8	予算	14,700	4,900		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性												
単位当たり経費												
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度					
	①	延べ利用者数（施設型・訪問型）			人	1,173	1,345					
	②	上記①にかかる年間経費			千円	90,888	89,527					
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	77,483	66,563					
算出についての説明等												
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	令和6年度と比べ、延べ利用者数は増加しており、利用実績は回復傾向にある。また、人件費の見直し等により年間経費は減少し、単位当たり経費も減少しており、効率性は改善している。一方で、利用状況は感染症流行等の影響を受けやすい特性があるため、今後も、制度周知の工夫や利用登録の拡大を図るなど、事業効果の向上につなげる必要がある。											
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	利用者は年間1,000人以上で安定的に推移しており、保護者の就労継続や子育て負担の軽減につながり、妊娠・出産期から乳幼児期まで切れ目のない子育て支援の充実や、安心して子育てできる環境整備の推進に一定程度寄与している。											
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により延べ利用者数が減少したものの、その後は回復し、現在は年間1,000人以上で推移していることから、本事業に対するニーズは継続して認められる。また、保護者の子育てと就労の両立支援や、安心して子どもを生み育てることができる環境整備に寄与しており、必要性・有効性ともに高いと評価できる。									
	有効性	■ 高い □ 低い										